

Economic Report

経済レポート

環境問題の表裏



株式会社ニッセイ基礎研究所 常務理事
チーフエコノミスト

矢嶋 康次

PROFILE

矢嶋 康次 (やじま やすひで)

1992年 日本生命保険相互会社入社

1995年 (株)ニッセイ基礎研究所へ

2021年から現職

早稲田大学・政治経済学部 (2004年度～2006年度・2008年度)、上智大学・経済学部 (2006年度～2014年度) 非常勤講師を兼務

第54回 エコノミスト賞 (毎日新聞社主催) 受賞「非伝統的金融政策の経済分析」

はじめに

環境対応はチャンスにもピンチにもなり得る。世界各国がカーボンニュートラル宣言し (図表1)、脱炭素実現へ号砲が鳴らされた。環境に配慮しない国

や企業はその存在意義を疑われるほど、世界の空気が一気に変わった。ESGという制度も導入され、何か環境配慮という「絶対神」が世界に出現したようである。日本や地方にはもともと社会や環境との調和を重んじる文化が存在している。世界で議論されている持続可能性については多くの日本人の価値観として備わっている。その点では、環境配慮型へ世界が大きく動き出したことは日本や地方にとってメリットが数多くある。しかし、世界的な制度が変わるとき、そこには激しい競争が起こる。どこの国、企業も自身に有利なようにルール形成や制度設計を行う。日本のメリットを活かすためにもオールジャパンで大きな戦略の絵図が必要な局面になってきた。

日本にとって環境対応はチャンスのはず

筆者は上越市の出身である。標高が低いスキー場では積雪がなくオープンできない年もどんどん増えてきた。実家の雪下ろしのために帰省することもほとんどなくなっている。雪がほとんど降らなくなったのが温暖化のせいだとしたら、自然環境は急激に恐ろしく変わったのだと感じる。100年後に地球の平均気温が1℃～3.5℃上昇すると、海水面は15cm～95cm上昇すると言われている。そうなると日本の国土が水没する。新潟の海岸線も大きく形

環境問題の表裏

■ 図表1 カーボンニュートラルを巡る各国の動き

| 国名 | 従来目標 | 気候サミットを踏まえた排出目標 |
|-----|--|---|
| 日本 | 2030年▲26% (2013年) | ▲46% (2013年比) を目指す、さらに50%の高みに挑戦 と表明 |
| 米国 | 2025年▲26~28% (2005年比) | ▲50~52% (2005年比) を表明 ※上記目標のNDC提出済み |
| カナダ | 2030年▲30% (2005年比) | ▲40 ~ 45% (2005年比) を表明 |
| EU | 2030年▲55% (1990年比) | 目標の変更なし |
| 英国 | 2030年▲68% (1990年比) | 2035年に▲78% (1990年比) を表明 ※2030年目標の変更はなし |
| 韓国 | 2030年▲24.4% (2017年比) | 目標の変更なし。気候サミットにおいて、2021年中のNDC引き上げを表明 |
| 中国 | 2030年までにピーク達成、GDP当たりCO2排出▲65% (2005年比) | 目標の変更なし ※気候サミットでは、石炭消費の縮減を表明 |

※NDC (Nationally Determined Contribution) : 国が決定する貢献
(資料) 経済産業省資料等より

を変えろ。

畜産物を生産するには、飼料となる穀物が必要だ。肉1kg生産するのに牛なら11kg、豚なら7kg、鶏なら4kgの穀物が必要だと言われている。世界で肉食化や牛肉嗜好が強まれば、必要とされる穀物は倍増する。人間の欲望のままに突き進めば、自然は崩壊し、排出する二酸化炭素で温暖化が進み、地球は崩壊する。

米中覇権であれだけ対立している2国であっても、アメリカのバイデン大統領が「気候サミット」を開催となったら、中国の習国家主席も参加している。いまや、環境問題に取り組まない国や企業は悪とのレッテルを張られるほどの勢いを持つ。誰もがこれ以上の環境悪化を何とかしなければいけないと思っている。

問題は目標達成の重要性やそのスピード感が共有されたとしても、現実的にそれを達成する有効な手段がいま存在しているわけではないことだ。さらに社会を大きく変えるには、コストや不便が生じ、

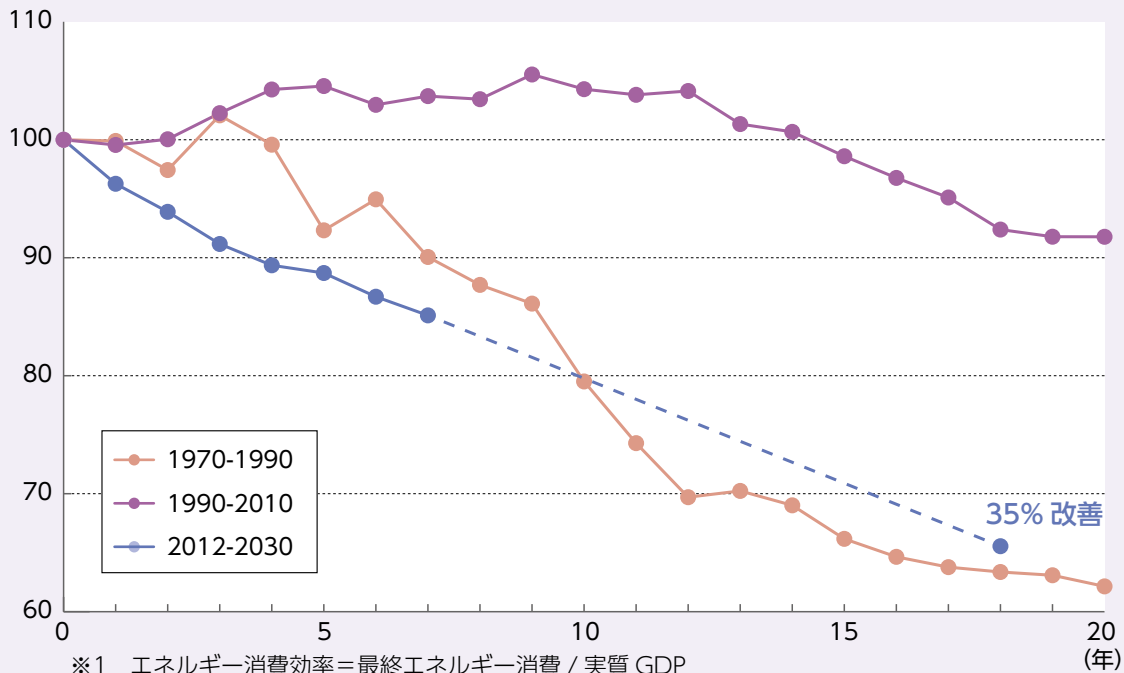
それを誰がどのように負担するのかという問題が重くのしかかる。

スウェーデンの環境活動家・グreta・トゥーンベリさんは、まだ二十歳になっていないにもかかわらず、世界中の大人に対して「次世代の人々に対して無責任だ」と激しい非難を浴びせている。果たしてどれだけの大人経営者や政治リーダーが、この訴えに応え得るアイデアを捻出できるのだろうか。

日本が宣言した2050年カーボンニュートラルは、1970年代から20年程度で行ったエネルギー消費効率の改善を超える必要がある(図表2)。昔のように煙がモクモクの公害のような状況であれば、その煙を減らすことで効率化も図れただろうが、現在の日本では空を見上げて煙はない。新しい生活様式や価値観の浸透、なによりもイノベーションがいたるところに起きないと難しい。各国でデジタルと並んで環境が成長戦略だと言われるのはこのためである。

ただ、誰がどのように環境改善の負担を負うのかということになると話は別だ。日本は環境には相当

■ 図表 2 エネルギー消費効率



※1 エネルギー消費効率=最終エネルギー消費 / 実質 GDP
 ※2 1970年、1990年、2012年のエネルギー消費効率を100とする
 (資料) 資源エネルギー庁「エネルギー白書 2021」

配慮している国である。だが、レジ袋やプラスチック製のスプーンやフォークを有料化した程度では、地球規模の廃プラ問題にはほとんど寄与しない。明日からコンビニのお弁当へのプラスチック使用がダメになったら、毎日木でできたマイ・ランチボックスを持って、どこかにお弁当の中身を買いにいくことになる。そんなことを明日からと言われても現実的にはできるわけもない。

生分解性プラスチックや、植物等の再生可能な有機資源を原料にするバイオマスプラスチックの開発や普及が期待されているが、コストの問題から本格的な普及にはまだまだ時間がかかる。当面は政策的にレジ袋のようにコストをかけることで使用量を抑えたり、企業サイドに総使用量の制限、業界に廃プラスチックの自主回収などが実施されることになる。それでもそれほど使用量が減るわけではない。将来期待される革新的イノベーションが実現するまで便利なプラスチックの使用をやめて不便さを覚悟しなければならない時期が必ず来る。

この期間にコストという意識や不便という意識

を、足りないくらいがちょうどいい、楽しい、かっこいいとか美徳とかいうような意識へと、価値観を転換させ、社会的にその方向に動かす必要がある。

日本はもともと自然と折り合いをつけながら維持可能な社会や経済をうまく回してきた。この慣習が今、価値があるものとして世界中で再評価が始まったのが、環境問題である。このメリットを日本としても、また地方経済としても、どう世界にアピールできるのか、するのかが次の成長戦略としてのポイントになってきた。私たちの中で当たり前となっている慣習などが世界からどう見られどう評価されるのか、その視線を大事に産業や環境に組み込み、商品・サービス提供に活かすことでチャンスは大いにある。

環境問題の裏で展開される競争

やり方が変わるときは大きな国や産業での競争順

環境問題の表裏

位が変わることを意味する。各国とも環境で勝ち抜くために、イノベーション創出を起こすべき政策発動を行っているし、国際の間ではルール形成に向けて多数派戦略が開始されている。

環境問題は国、企業、家計にとってコストがかかる。この分野できっちりと世界で勝ち組になり、ルール形成で有利にならなければ、このコストは回収できない。つまり成長戦略ではなく、制約要因になるということである。環境を守るというきれいな取り組みの裏側には、えげつない環境覇権争いの権謀術数がすでに渦巻いている。

ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取って作られた言葉で、近年では、この3つの観点から企業を分析して投資する「ESG投資」が注目されている。この流れはおそらく止まらないし、加速するだろう。

個々の企業には、ESG投資の観点から格付け機関や投資会社などによるランキングが付けられる。ただ当面は、評価面のばらつきが、相当出て来るはずである。ESGは、財務状況にはなかなか表れにくい社会的価値と理解されている。この社会的価値が、中長期的に市場価値として反映されて来るならば、その企業に投資することで投資収益を上げることができるが、現時点では必ずしも、そうだとは言いきれない。

例えば、多様性を重要視する場合、取締役会などのダイバーシティを確保することが重要になるが、オーナー企業の中には経営のスピードが早くパフォーマンスが高いところも多い。また、環境問題も同じような問題をはらんでいる。例えば、二酸化炭素の排出は少ないが低収益である会社と、二酸化炭素の排出は多いが高収益である会社では、どちらが評価されるべきであろうか。

日本の経営者には、枠組みが不平等だとの意見も

あるだろう。例えば「S」の部分について言えば、日本の法人税はそもそも高く、諸外国に比べて最初からハンデがある。また「E」の部分についても日本は国土が狭く、カーボンニュートラルと言っても、これ以上どこに森林を植えれば良いのか、欧米と同じルールでは不公平であり、そもそもハンデがあることを主張すべきだとの意見だ。企業にとっては死活問題になりかねない。

欧州は、現実的に出来るか出来ないかは別として、ゼロか100かの2者択一を迫る傾向が強いと感じている。単純にその流れが日本に導入された場合、踏み絵を迫られることを危惧している。つまり、ESGの表向きの数字だけが取り上げられる一方で、市場価値が高いかどうかは二の次にされる展開だ。私は、米国企業は高収益、欧州はゼロ100指向、日本はその中間に位置すると見ている。欧州が進めるだろうゼロ100の世界ではない現実路線について、日本はまず米国と現実的な落としどころを握る必要がある。その上で、この分野における国際標準を積極的に取りに行かないと、フォローの風が吹き始めている日本の一手間、二手間という安心安全の社会システムへの評価が、中途半端に終わりかねない。オールジャパンで世界の勝ち組を狙うことが必要だ。おそらく勝ち組にならなければ、中途半端な負けではなく、海外に美味しいところを根こそぎ持って行かれる。

過去の世界的な制度変更の際、日本は理念など表向きなことに注力しがちだと筆者は感じている。表も裏の競争もきちんと日本をアピールし、メリットを活かす戦略を実行することが、日本の社会の再評価をさらに加速させることにつながる。

(2021年7月27日寄稿)